

地域における公的個人認証サービス利活用の実現に向けた実証

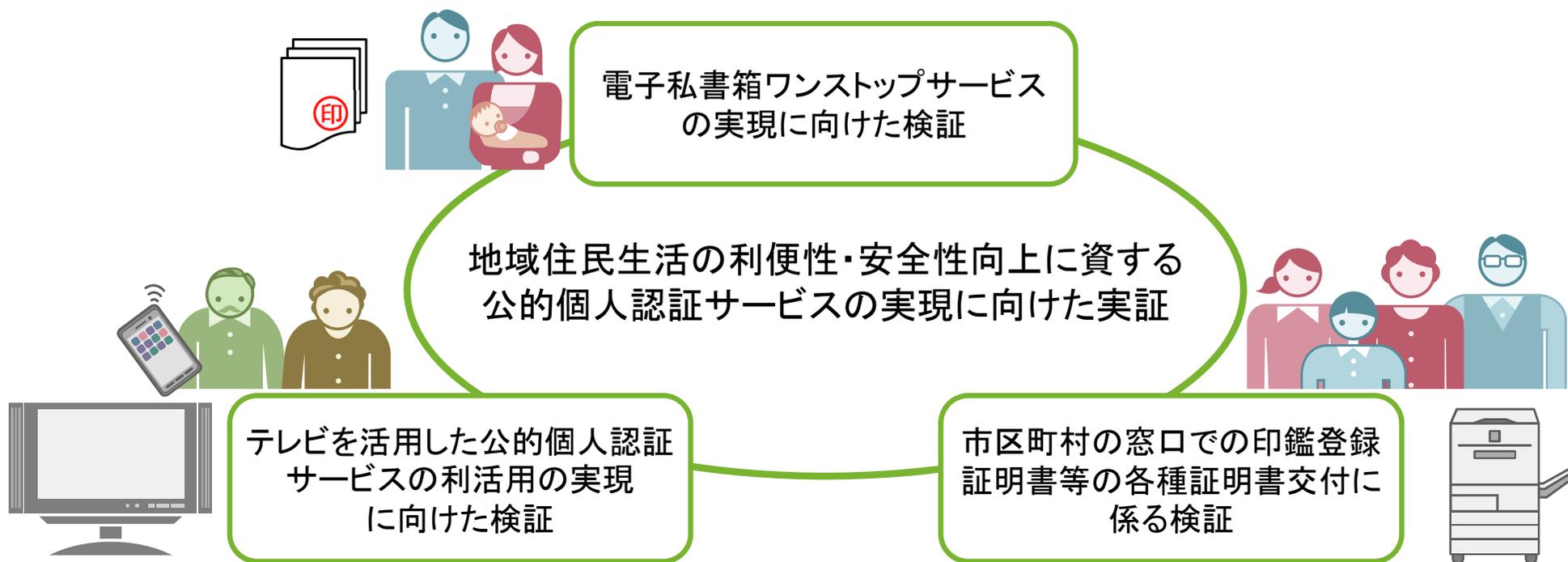
公的個人認証サービス等ICT利活用WG(第5回)ご説明資料

2016年11月9日

本事業の全体概要

地域住民生活の利便性・安全性向上に資する公的個人認証サービスの実現に向けたユースケースを検証

検証項目	電子私書箱ワンストップサービスの実現に向けた検証	テレビを活用した公的個人認証サービスの利活用の実現に向けた検証	市区町村の窓口での印鑑登録証明書等の各種証明書交付に係る検証
ユースケース	マイナポータルを活用した、「 <u>保育所入所申請</u> 」を対象ユースケースとし、サービスを実現するために必要な要件定義と、実証計画／普及啓発策の検討を行い、実証会にて、机上検証を実施。	視聴状況確認ログを活用した、「 <u>災害発生時の避難所における避難者支援機能の充実/災害時・平時情報配信/テレビを介した見守りサービス</u> 」を対象ユースケースとし、徳島県及び北海道をフィールドとして実証。	市区町村の窓口にて用意する利用者操作端末を利用した、「 <u>市区町村窓口での住民票の写し等の各種証明書交付</u> 」を対象ユースケースとし、1～3の市区町村を対象に実証。



1. 電子私書箱ワンストップサービスの実現に向けた検証①

ユースケースの全体像

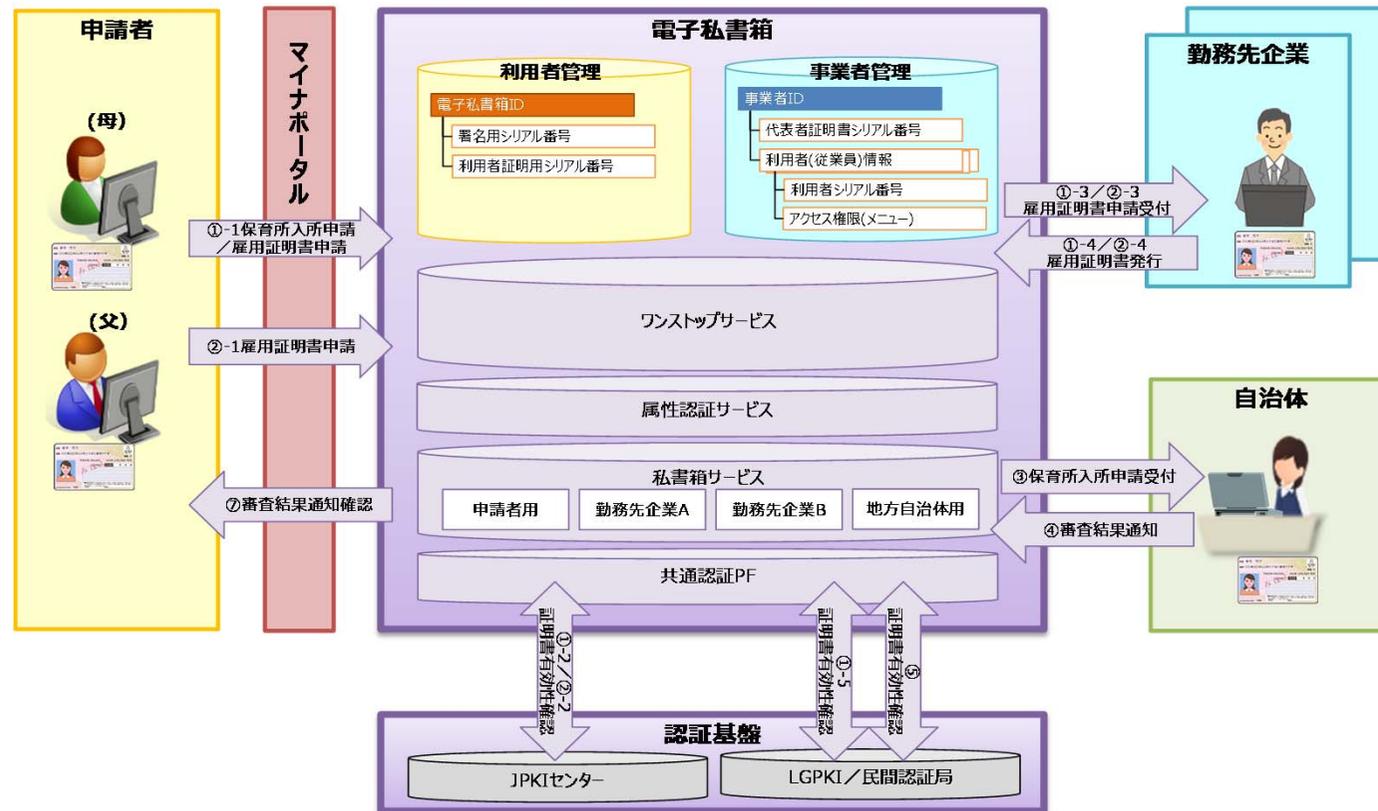
- 電子私書箱を活用した「**保育所入所申請**」の手続きを対象に検討を実施。
- 保育所入所申請については、子育てワンストップ検討タスクフォースにおいて、マイナポータルを通じて、保育所入所のオンライン申請が可能となるよう検討が進められており、電子私書箱と組み合わせることにより、より効率的に申請を行える仕組みの在り方を検討。
- 以上を踏まえ、今年度は、「**保育所入所申請**」の手続における**マイナポータルとの連携の仕組み**、及び**自治体ごとに異なる様式への対応の仕組みと標準化の可能性**について検討。

※ 雇用証明書については、経団連からの提言として、企業の事務負担軽減のため、現在は自治体ごとに異なる様式の標準化が求められている。

ユースケースの全体像

(保育所入所ワンストップ申請手続)

自治体	<p>保育所に関する自治体の特性(待機児童問題の深刻度の度合い等)の異なる自治体を選定。</p> <p>ヒアリング対象: 前橋市、沼田市、渋川市、藤岡市、富岡市、他1~2団体</p>
企業	<p>以下の条件を充足する前橋市の民間企業10社程度</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代表者及び雇用証明書発行担当者が実証に参加できること ● 利用者モニターの条件に合致する従業員が勤務していること
市民	<p>以下の条件を充足する一般市民10名程度</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 前橋市に住民票を有する者 ● 企業モニターとなる企業に勤務する者 ● 来年度に保育所入所を希望する者、又は保育所入手申請経験者



1. 電子私書箱ワンストップサービスの実現に向けた検証②

検証項目(1) マイナポータルとの連携に向けた検討

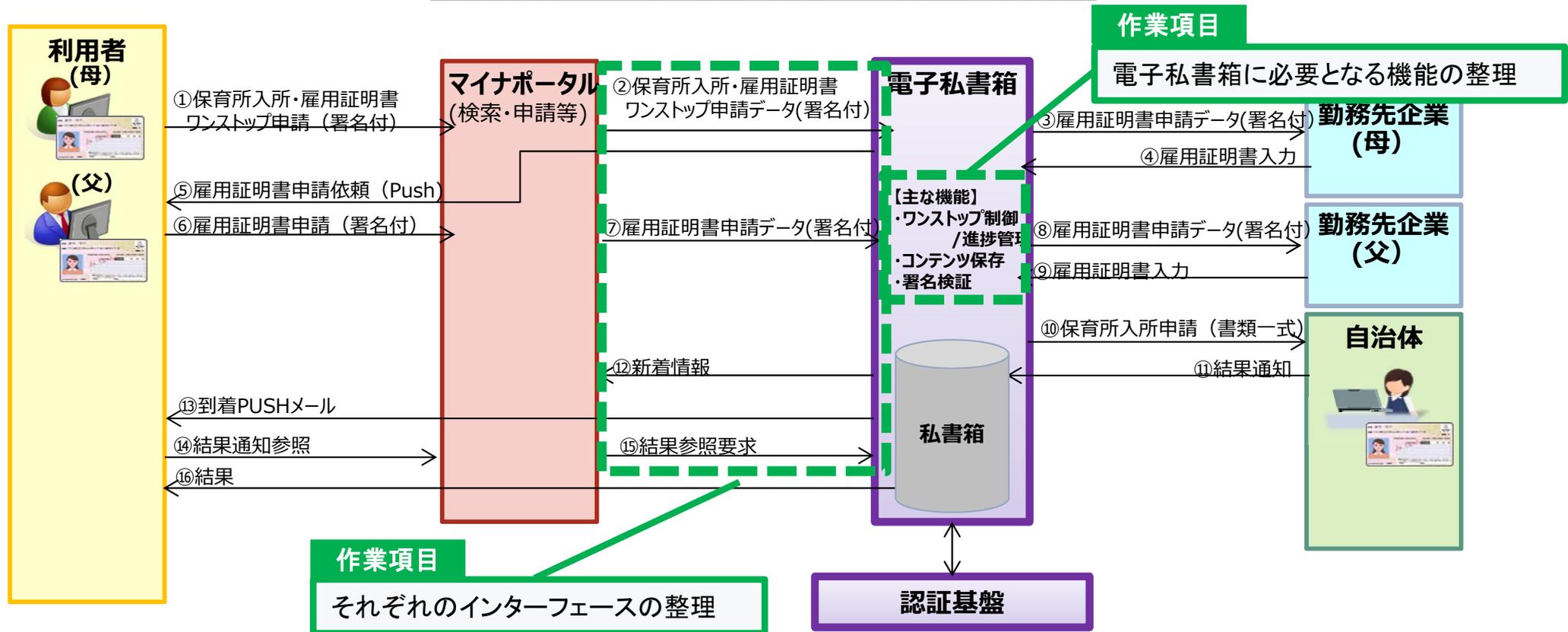
全国民に統一されたワンストップサービスの提供に向けて、マイナポータルとの連携を検討。

具体的には、保育所入所申請を実現するために電子私書箱に必要となる機能の整理、及びマイナポータルと電子私書箱間のI/Fの在り方の検討を実施。

検証項目(2) 自治体ごとに異なる様式への対応検討

複数自治体を対象に現在の帳票形式を調査。調査結果、及び関連法令等を踏まえ、様式の共通化の可能性について検討。

保育所入所ワンストップ申請の概略フロー(想定)と作業項目



2. テレビを活用した公的個人認証サービスの利活用の実現に向けた検証①

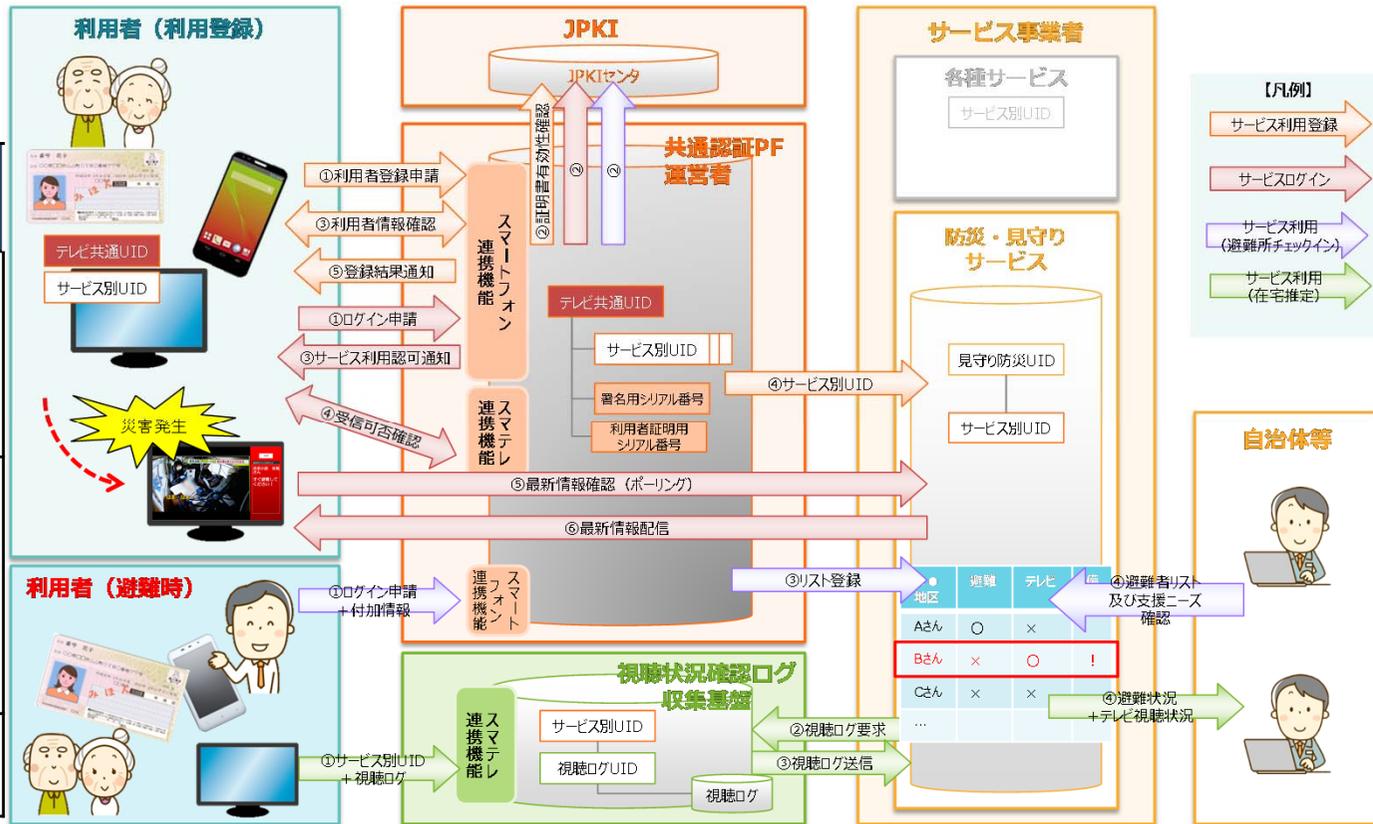
ユースケースの全体像

- **災害発生時の避難所における避難者支援機能の充実/災害時・平時情報配信/テレビを介した見守りサービス**を対象ユースケースとして実証。
- 昨年度事業では、テレビを活用した災害等発生時における迅速な避難勧告／指示及び避難所における避難者の安否確認業務を対象に実証を行い、その有効性を確認。自治体等が確実に住民の安全を確保し二次災害を防ぐためには、避難していない住民の災害時在宅状況、避難所における避難者のきめ細やかなニーズ把握を行える仕組みが必要。
- 以上を踏まえ、今年度は、**個人に紐付くテレビの視聴状況確認ログを活用し、より効率的かつ効果的なサービス実現の在り方**を検討。

ユースケースの全体像

(例:災害発生時の避難所における避難者支援機能の充実に向けた仕組みの提供)

実証内容	実証フィールド	実証施設数	実証期間
避難者管理の高度化	北海道 西興部村	情報配信対象テレビ 3~5台程度 仮想避難所1~2ヶ所程度	11月上旬 (避難訓練実施日を想定)
災害時情報配信及び避難者管理の高度化	徳島県 美波町	情報配信対象テレビ 3~5台程度 仮想避難所1~2ヶ所程度	1~2月 (避難訓練実施日を含む 1ヶ月程度を想定)
平時見守り	北海道 西興部村	情報配信対象テレビ 3~5台程度	1~2月 (1ヶ月程度)



2.テレビを活用した公的個人認証サービスの利活用の実現に向けた検証②

収集する視聴状況確認ログの検討

- 視聴状況確認ログを用いた避難時の在宅確認及び平時の見守りを実施。
- 視聴状況確認ログの収集・活用に際して、①放送局(チャンネル)に依存しない収集の仕組み、②適切な分析を行うのに必要十分な収集ログの在り方(時間粒度、情報粒度等)、③収集ログの効果的な分析シナリオ等について検討。
- 併せて、視聴状況確認ログ収集に際しての同意取得の在り方について検討を行い、利用者受容性を評価予定。

【検討内容①】収集する視聴状況確認ログの種類

パターン	収集する情報	特徴
1	ON/OFF情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者によっては、朝テレビをONにした後、就寝時までつけたままにしておく等、一日の中でほぼ変化がないケースが想定され、見守りのための情報としては不十分である可能性がある。
2	チャンネルの遷移情報	<ul style="list-style-type: none"> ● テレビをONにした後でも、一日の中で利用者の操作有無が把握できるため、ON/OFF情報のみの場合に比べ、見守りに資するよりきめ細やかな情報を把握することができる。 ● また、チャンネル遷移は放送されている番組の影響が大きいと想定されるため、利用者ごとに曜日による遷移傾向が把握でき、異常検知の精度を上げることが期待される。

【検討内容②】収集する視聴状況確認ログの時間粒度

以下の点を考慮することが必要。

- 一般的なチャンネル遷移の時間間隔
- 利用者による視聴状況確認ログ収集に対する受容性 等

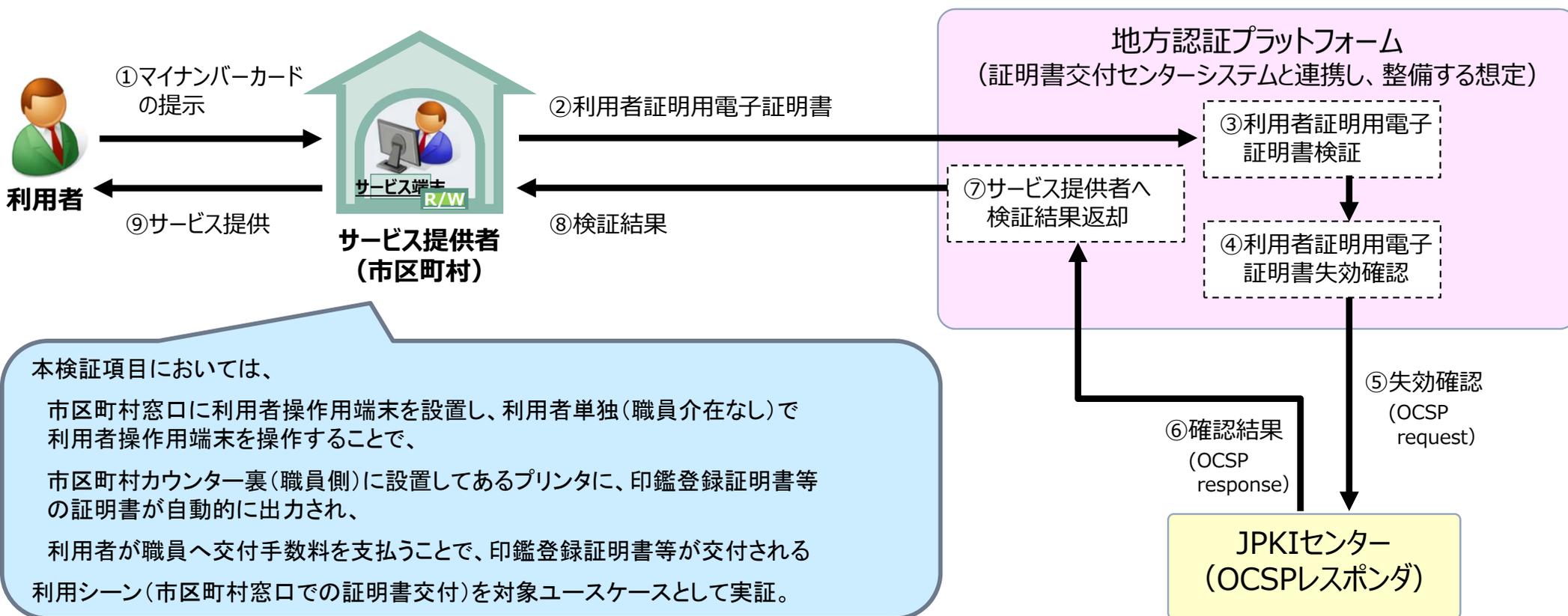
【検討内容③】ログ活用シナリオ(例)

活用目的	指標	概要
災害時在宅状況推計	災害時ON/OFF情報	災害発生時(災害時避難指示発信時)にスマートテレビがONになっていたかどうかを判別し、防災・見守り対応システムの自治体職員向け避難者管理画面上で住民の避難状況と紐付けて表示する。(ON、かつ避難所にチェックインしていない場合、逃げ遅れと推定される)
	見守り	(曜日別)ON時間帯情報
見守り	(曜日別)チャンネル遷移タイミング情報	個人毎に、(曜日別に)チャンネル遷移が起こりやすい時間(帯)を集計。
	(曜日別)平均チャンネル遷移回数	個人毎に、(曜日別に)平均的にチャンネル遷移が起こる回数を集計。

3. 市区町村の窓口での印鑑登録証明書等の各種証明書交付に係る検証①

ユースケースの全体像

- **市区町村の窓口での印鑑登録証明書等の各種証明書交付業務(以下、「窓口交付サービス」)**を対象に実証。
- 現在、印鑑登録証明書等、各種証明書を取得する方法として、「窓口」「郵送」「自動交付機」「証明書交付サービス(以下、コンビニ交付)」が存在するが、繁忙期には市区町村の窓口混雑が発生し、利用者の不満増加につながっている。そこで、**マイナンバーカードを用いた資格確認を実現するための地方認証プラットフォームを整備、活用することで**市区町村における窓口の混雑緩和を図る「窓口交付サービス」が提供でき、**利用者の利便性向上、並びに市区町村の窓口での印鑑登録証明書等の交付対応業務の効率化**に資する。
- なお、窓口交付サービスでの操作画面をコンビニ交付と同様画面とすることにより、将来的に利用者を「窓口」から「コンビニ交付」へ誘導可能となり、更なる窓口の混雑緩和につながることが期待される。

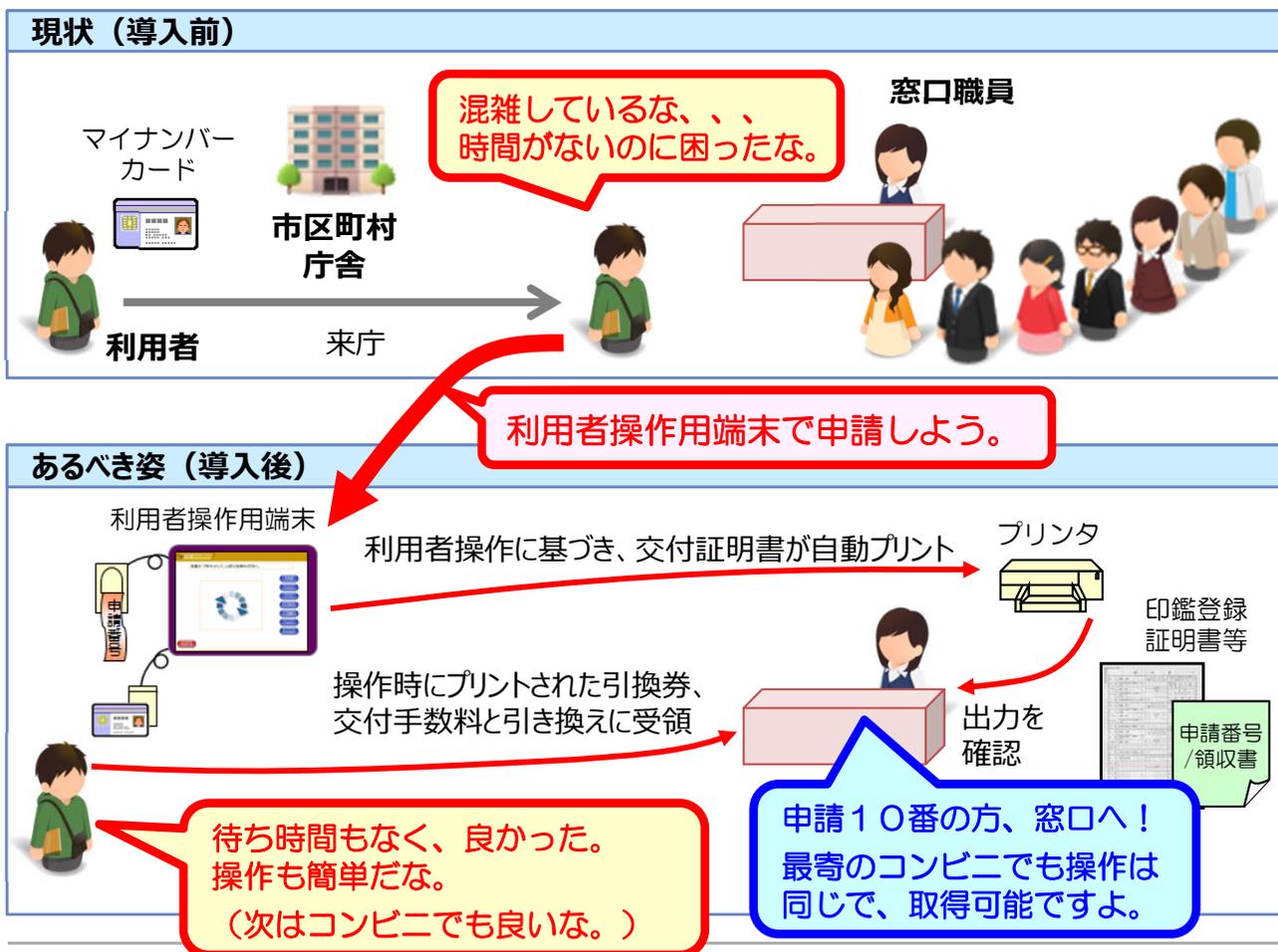


3. 市区町村の窓口での印鑑登録証明書等の各種証明書交付に係る検証②

検証項目 窓口交付サービスの実現に向けた検討

- 窓口交付サービスにおいて、交付手数料と引き換えに利用者へ印鑑登録証明書等を交付をする際の市区町村職員による「交付証明書の取り違い」（交付手数料と引き換えに利用者へ印鑑登録証明書等を交付する際に、他の利用者が要求した証明書を誤って交付する等）が市区町村での実運用時に発生することがないように、検討します。
- 窓口交付サービス利用者を将来的にコンビニ交付へ誘導するための適切な対応方法のあり方を検討します。

窓口交付サービス導入による変化イメージ



サービスの実現に向けた課題と検討の方向性

課題	検討の方向性
交付する証明書の取り違い抑止	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者操作端末のレシートプリンタ側で「申請番号を記載した引換券」を出力し、職員窓口側のプリンタでは「交付証明書」とセットで「申請情報（申請番号・交付証明書種別等）を記載した紙」を出力する等、取り違いを抑止するためのシステム機能面での検討を行う。 ● 協力する市区町村側が想定する運用方法を確認し、適切な運用方法のあり方を検討する。
将来的な証明書交付サービスへの誘導	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者操作端末が表示する画面は、コンビニ交付と同様画面とする等、利用者を将来的にコンビニ交付へ誘導することが容易となるよう、システム機能面での検討を行う。 ● 協力する市区町村側が想定する利用者への案内を確認し、適切な誘導方法のあり方を検討する。

4. 実施体制

- 本実証事業の全体実施体制は以下の通りです。

